

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6010	(H.24)No.	6010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	情報システム運用管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	中野雅夫	

会計区分	事業コード	022501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	情報システム運用管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 IT推進事業費	情報システム運用管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・住民基本台帳、戸籍、税、保険等行政サービスの基盤となる住民情報関連システムを安定的に運用する。 ・統合型行政内部情報システムの運用により、財務会計、文書管理等行政事務の効率的な執行を確保する。
事業内容
・総合住民情報システム、戸籍システム等住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・住民基本台帳法等改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフト賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・業務運用作業・システム改修作業委託等 114,560千円 ・電算機器等使用料 184,908千円 ・納付書等各種帳票印刷 13,000千円 ・ネットワーク配線等工事 735千円 ・通信回線費 2,122千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,750千円	・業務運用作業・システム改修作業委託等 133,006千円 ・電算機器等使用料 152,702千円 ・納付書等各種帳票印刷 14,835千円 ・ネットワーク配線等工事費 630千円 ・通信回線費 2,538千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,298千円	総合住民情報及び統合型行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用(マイナンバー制度導入に伴うシステム改修、及びWindowsXP保守終了等による情報セキュリティ強化対応)	総合住民情報及び統合型行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用(マイナンバー制度導入に伴うシステム改修、及びWindowsXP保守終了等による情報セキュリティ強化対応)	総合住民情報システム及び統合型行政内部情報システムの運用、庁内情報ネットワークシステムの運用

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	314,264千円	307,009千円	305,091千円	305,091千円	281,000千円
内 国・県支出金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
内 地方債					
内 その他(諸収入)	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120
内 一般財源	(0) 280,144	272,889	270,971	270,971	246,880
人 職員	1.51人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人
内 臨時職員等	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
概算人件費	(0千円) 11,984千円	11,907千円	11,907千円	11,907千円	11,907千円
+ 総事業費	(0千円) 326,248千円	318,916千円	316,998千円	316,998千円	292,907千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
住民基本台帳法改正対応作業を実施し、あわせて総合住民情報システムの入替えに伴う税、各種福祉システムの移行(第二次稼働)を円滑に実施できた。	住民基本台帳法改正の適用日対応改修を安全確実に実施する。情報セキュリティ対策を強化する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	本事業は、市の情報システムの運用事業であり、窓口サービス等の充実や電子市役所の実現を図る上で、大きく貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
電子市役所の実現を図る中で、必要な基盤維持の事業である。	